

参院選に向け内閣支持率下落

5月27日付朝日は「憲法60年社説の評価は」において、新聞各紙の社説を点検している。全国紙はやはり読売・産経と朝日・毎日が対極をなし、中間に日経が位置する構図だ。ブロック紙・地方紙は9条堅持を主張する社が大半を占める。国民投票法が成立し、「集団的自衛権」の議論が本格的に始まるなかで、新聞各紙の憲法へのスタンスが改めて問われる。

21本の社説特集「地球貢献国家をめざそう」(5月3日付朝日)は、日本の進路への提言として読み応えがあった。5月5日付毎日の「四大公害病特集」もタイムリーな企画だ。「四大公害病」で苦しめられた水俣市などの市議の約4割は、公害病を「未解決」と答えている。公害病が表面化してからほぼ半世紀が経つが、公害は終わっていない。四日市では7月21日に公害判決35周年を記念して、「四日市環境再生まちづくり提言の集い」が開催される。戦争と平和とともに、公害問題も風化させてはならない。

7月の参院選をひかえ、共同通信社が実施した全国緊急電話世論調査でも、安倍内閣の支持率は35.8%まで下落した。内閣発足以来、最低の支持率となり、政権運営が危険水域に近づきつつある。「政治とカネ」問題で追求を受けた松岡利勝前農水相の自殺が影響したとみられる。自殺問題で5月31日付東京の特報「捜査不介入の"禁"破る」は、首相の異例の発言を問題にする。捜査への政治介入と首相の「擁護の行動正当化?」を感じさせる発言であった。

5千万件、それ以上の年金記録不備問題も、安倍政権の支持率低下に拍車をかける。政府・与党は年金時効撤廃特例法案と社会保険庁改革関連法案を強行採決したが、国民の批判は高まるばかりだ。「宙に浮いた年金記録」をめぐる問題は、年金事務への不信感を高めている。年金不安だけでなく、訪問介護最大手「コムスン」の不正事件により介護不安も加速する。医療を含め、国民のセーフティネットは大いに揺らいでいる。

そして陸上自衛隊情報保全隊が収集した情報をまとめた「内部文書」だ。イラク派兵に反対する市民団体や個人などを詳細に記録したもので、6月7日付中日「まるで戦前のような」という大きな見出しが、「言論抑圧」への不安を示している。自衛隊による「国民監視」は、憲法改正や集団的自衛権をめぐる動きと関わらせてみると、その危険性は明らかだ。参院選に向け、問題の本質に迫る多角的な報道を期待したい。

(2007年6月28日 記)

* 『ジャーナリスト』6月25日号、「月間マスコミ評」掲載前原稿